

ルネサスエレクトロニクス (6723)

連結	売上収益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (2/14時点)
22.12	15,027 億円	5,594 億円	3,623 億円	3,773 億円	202.4円	0.0円	株価: 2,602 円
23.12	14,697 (▲2%)	5,016 (▲10%)	4,222 (+17%)	4,329 (+15%)	243.7円	28.0円	時価総額: 46,260 億円
24.12 予	15,100 (+3%)	5,070 (+1%)	4,970 (-)	3,480 (▲20%)	196.2円	0.0円	PER(24.12 予): 13.3倍
25.12 予	15,900 (+5%)	5,570 (+10%)	5,470 (+10%)	3,830 (+10%)	215.9円	0.0円	PER(25.12 予): 12.1倍
							配当利回り(24.12 予): 無配

大和証券予想(24年1月25日時点)、実績は決算短信。IFRS、継続事業ベース(税前利益の実績は会計基準ベース)。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

約 20 年ぶりの復配を発表。今後は 1Q を底に業績回復基調入りが見込まれる

車向け中心にマイコンを得意とする半導体メーカー

自動車向けに強い半導体メーカー。車載用マイコン(MCU=機器を制御する半導体)では世界シェア3割程度を有する。ここもとは、パワー半導体(電力を制御する半導体)や自動運転向けの半導体なども強化しており、これらの生産能力増強を進めている。

今後は稼働率が改善する見方が示された

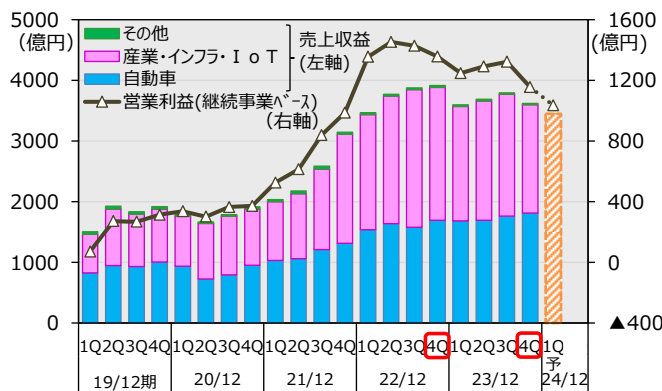
23/12 期 4Q(10-12 月)の営業利益は前年同期比15%減の1,155 億円と会社計画を上回って着地(継続事業ベース、図表①)。顧客の在庫調整の影響を受けたことで産業向けが減速となったが、自動車向けは在庫管理の強化が奏功し、堅調に推移している。

24/12 期 1Q(1-3 月)の会社計画(中央値)は売上収益が前年同期比4%減の3,450 億円、営業利益率が30.0%(継続事業ベース、前年同期34.7%、4Q31.9%)とされた。目先は産業向けの在庫調整の影響が続くものの、自動車向けは堅調な見方が示されている。産業向けについても下期には回復が見込めるとされており、同社の工場稼働率は終わった4Qが底になる模様。半導体市況の回復と共に、24年は稼働率の改善が進む年になると思われる。在庫調整の一巡により、1Qをボトムに業績の回復基調入りが見込まれる。

約 20 年振りとなる復配を発表

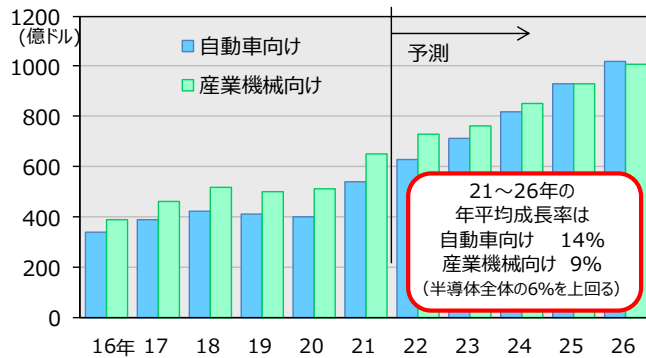
同社は慎重な在庫管理を行ってきたことで、市況の影響が相対的に軽減できている印象がある。加えて、自動車向けの半導体は、電動化(EVシフト)や高機能化によって生産台数+αの堅調な需要が期待できる点にも変わりはない(図表②)。更に、25年にはEV向けに準備を進める甲府工場稼働開始、25~26年には先進運転支援システム向けの製品の立上がりなどが予想されるほか、次世代パワー半導体(SiC)への取組みも進む。成長期待は引き続き高く、今後の業績拡大に期待が持てよう。加えて、一株当たり28円の期末配当を実施すると発表。約20年ぶりの復配となる。配当の引上げや自社株買いに対する言及もあり、株主還元にも引き続き注目していきたい。(柴田 光浩)

① 用途別売上収益と営業利益の四半期推移



(注1) 4Q=10-12 月期 (注2) 継続事業ベースとは、無形資産の償却や株式報酬費用、会社側が控除すべきと判断した一過性影響などを除いたベース (出所) 会社資料、予想は会社計画 (中央値)

② 自動車向け、産業機械向け半導体の市場規模見通し



(出所) ASML ホールディング資料より大和証券作成

株価推移 (週足) 52週高値: 2,899円 52週安値: 1,656円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年1月15日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSILAW物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ゼイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マナーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年2月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンクカンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジ(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魁力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信SBIネット銀行(7163) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FFPパートナー(7388) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシEPO(9221) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。